

注3

大学番号：私105

[平成29年度設置]

計画の区分：学部の設置

注1

届出

東邦大学 健康科学部 看護学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人東邦大学
平成29年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学事統括部

職名・氏名 カカリチョウ アキモト ユリエ
係長 秋元 ゆり江

電話番号 03-5763-6581

（夜間） 03-3762-4151

F A X 03-5863-6580

e-mail daijimu■jim.toho-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- ・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- ・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- ・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- ・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- ・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成29年3月31日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

健康科学部

<看護学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	12
6. 留意事項等に対する履行状況等	21
7. その他全般的事項	22

<添付資料> 東邦大学健康科学部FD委員会規程

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 東邦大学

(2) 大学名

東邦大学

(3) 大学の位置

〒274-8510
千葉県船橋市三山二丁目2番1号
(〒143-8540 東京都大田区大森西五丁目21番16号)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(スミヤマ ヨシノブ) 炭山 嘉伸 (平成21年9月)		
学長	(ヤマザキ ジュンイチ) 山崎 純一 (平成24年7月)		
学部長	(アサノ ミチエ) 浅野 美知恵 (平成29年4月)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成27年度に報告済の内容 → (27)

平成29年度に報告する内容 → (29)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成26年度開設の4年制の学科の場合(平成29年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
健康科学部 看護学科 学士(看護学)	保健衛生学関係 (看護学関係)	4年	60人	— 年次人	240人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	60 (—) [0]								1.30倍	
志願者数	635 (—) [0]	(—) [—]	() []							
受験者数	627 (—) [0]	(—) [—]	() []							
合格者数	144 (—) [0]	(—) [—]	() []							
B 入学者数	78 (—) [0]	(—) [—]	() []							
入学定員超過率 B/A	1.30									

- (注) ・ 数字は, 平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで**記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

学年	平成29年度		平成30年度		平成31年度		平成32年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	78 [-] (-)	- [-] (-)							
2年次	/								
3年次	/		/						
4年次	/		/		/				
計	78 [-] (-)								

- (注) ・ 数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成29年度 入学者	78 人	0 人	平成29年度	0 人	0 人		0.00 %
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
			平成32年度	人	人		
平成30年度 入学者	人	人	平成29年度	人	人		%
			平成30年度	人	人		
			平成31年度	人	人		
平成31年度 入学者	人	人	平成30年度	人	人		%
			平成31年度	人	人		
平成32年度 入学者	人	人	平成32年度	人	人		%
合 計	78 人	0 人					0.00 %

(注)・数字は、平成29年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成29年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<健康科学部 看護学科>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数				専任教員等の配置						備考	
			必修	選択	自由		教授	准教授	講師	助教	助手			
教養教育科目	自然科学	自然科学概論	1前	1									兼任 1	
		情報科学概論	1前	1									兼任 1	
		化学	1前	1									兼任 1	
		生物学	1前	1									兼任 1	
		看護のための物理学	2前	1									兼任 1	
	語学	実用英語 I A	1前		1								兼任 2	2 入学定員超過により兼任1名を追加 (29)
		実用英語 I B	1後		1								兼任 2	2 入学定員超過により兼任1名を追加 (29)
		実用英語 II	2前	1									兼任 2	
		医療英語 I A	1後		1								兼任 2	2 入学定員超過により兼任1名を追加 (29)
		医療英語 I B	1前		1								兼任 2	2 入学定員超過により兼任1名を追加 (29)
		実用英語 III	2前		1								兼任 1	
		実用英語 IV	4前		1								兼任 1	
		医療英語 II	4前		1		3							
		実用医療英語	2前 1後		1								兼任 1	申請時の誤りを修正 (29)
		ドイツ語入門	1前		1								兼任 1	
		フランス語入門	1前		1								兼任 1	
	中国語入門	1前		1								兼任 1		
	健康科学	健康科学概論	1前	1			1						兼任 1	
		コミュニケーション論	1前	1									兼任 2	
		プレゼンテーション論	1前	1									兼任 1	
		スポーツ健康科学	1前		1								兼任 1	2 入学定員超過により兼任1名を追加 (29)
		スポーツ健康科学実技	1前		1								兼任 3	
	人文学	心理学	1前	1									兼任 1	
		教育学	1前	1									兼任 1	
		組織論	1前		1								兼任 1	
		経済学	1前		1								兼任 1	
		社会学	1前		1								兼任 1	
		法学 (日本国憲法を含む)	3前		2								兼任 1	
		文学	1前		1								兼任 1	
		人類学	1前		1								兼任 1	
		哲学	1前		1								兼任 1	
	倫理学	1前		1								兼任 1		
	専門基礎教育科目	人体の構造と機能 I	1前		2								兼任 2	2 担当予定者勤務地変更により兼任1名を追加 (29)
兼任 4														
人体の構造と機能 II		1後		2								兼任 2	2 担当予定者勤務地変更により兼任1名を追加 (29)	
		兼任 4												
人体の構造と機能 III		2前		2								兼任 1		
生化学		1後		1								兼任 1		
臨床栄養学		2前		1								兼任 2		
人間と健康		微生物学	1後		1								兼任 6	6 実験の円滑・安全な実施のため、兼任4名を追加 (29)
		疾病と治療 I	1後		2								兼任 2	
		疾病と治療 II	2前		2								兼任 3	
		疾病と治療 III	2前		2								兼任 6	
		疾病と治療 IV	2前		2								兼任 6	
		疾病と治療 V	3前		2								兼任 4	
		疾病と治療 V	3前		1		1						兼任 5	
薬理学	1後		2								兼任 2	2 退職により兼任1名減員 (29)		
薬剤学	1後		1								兼任 3			
リハビリテーション論	2前		1								兼任 2	2 退職により兼任1名減員、兼任1名を追加 (29)		
兼任 1														

専門教育科目	社会と健康	臨床遺伝学	2前		1													兼任 1		
		臨床心理学	2前		1														兼任 1	
		保健医療福祉行政論	3前	2															兼任 1	
		社会保障制度	3前	2															兼任 1	
		研究方法の基礎	3前	1			1												兼任 2 兼任 1	
		保健統計と情報処理	3前	1						1										
		疫学と公衆衛生	3前	2															兼任 1	
		健康生活支援論	4前		1														兼任 1	
	政策形成過程論	3前		1														兼任 1		
	トランスレーショナル看護領域	臨床看護学	看護学概論	1前	1			2												
			臨床看護学概論	1後	1			1												
			看護倫理学	4前	1			1												
			看護理論	1後	1			3	1											
			トランスレーショナルへの挑戦	1前	1			1	2	1										
			看護展開論	2前	1			1	3	2	2	2								
			機能障害のある患者の看護	2前	2			1	1											
			周手術期看護・急性重症患者看護	3前	2			1		1	1									
			がん看護・緩和ケア	3前	1			1			1									
			感染看護	2後	1			1	1											
看護の基本技術Ⅰ			1後	1			1	1	1	1									兼任 1 入学定員超過により兼任1名を追加 (29)	
看護の基本技術Ⅱ			2前	2				2	2	2	2									
看護の基本技術Ⅲ			2後	2				3	1	2	1									
看護の基本技術Ⅳ			3前	1			1		1	3	3									
臨床実習		看護入門実習Ⅱ	1後	1			2	2	1	1									兼任 4 入学定員超過により兼任4名を追加 (29)	
		看護実践の基礎	2前	2			3	3	2	2	2									
		臨床実践Ⅰ	2後	2			2	3	2	2	1									
		臨床実践Ⅱ	3通	2			1	1		3	1									
		臨床実践Ⅲ	3通	2			1		1	1										
ファミリーヘルス看護領域	基盤科目Ⅰ	発達看護論	2前	1			3	1												
		ファミリーヘルス看護論	3前	1			3		1	2	1									
		援助的人間関係論	4前	1			3													
	小児看護学	小児看護学概論	2前	1			1													
		小児看護学方法論	2後	1			1			1										
		看護の基本技術Ⅴ	3前	1			1			1	1									
		母性看護学概論	2前	1			1													
	母性看護学	母性看護学方法論	3前	1			1		1											
		看護の基本技術Ⅵ	3前	1			1		1	1										
		精神看護学	3前	1			1													
	臨床実習	精神看護学方法論	3前	2			1												兼任 1	
		小児看護学実習	3通	2			1			1	1									
		母性看護学実習	3通	2			1		1	1										
	コミュニティヘルス看護領域	基盤科目Ⅱ	小児看護学実習	3通	2			1											兼任 1	
			母性看護学実習	3通	2			1		1	1									
			精神看護学実習	3通	2			1												
			コミュニティヘルス看護概論	1後	1			4		1										
		老年看護学	コミュニティヘルス看護展開論	4前	1			3	1	2	3	2								兼任 2
			国際保健論（災害看護論を含む）	4後	1															
ターミナルケア			4後	1			3	1	2											
老年看護学概論			1前	1			1													
看護の基本技術Ⅶ			2前	2			1	1	1	1	1									
在宅看護学			在宅看護概論	2後	1			1		1										
			看護の基本技術Ⅷ	3前	1			1	1	1	1	3								
			公衆衛生看護学概論	2後	1			1												
臨床実習			看護の基本技術Ⅸ	2後	1			1		2		1								
			老年看護学実習Ⅰ	2後	2				1		1	1								
			老年看護学実習Ⅱ	2後	1			1			1	1								
			老年看護学実習Ⅲ	2後	1			1		1		1								
			看護入門実習Ⅰ	1後	1			1		1	1	1								兼任 1 入学定員超過および実習施設からの要望により、兼任1名、兼任2名を追加 (29)
			在宅看護実習	3後	1			1		1	1	1								
コミュニティヘルス看護実習			3後	1			1		1	1	1									

専門教育科目	プレ・プロフェッショナル看護領域	看護の統合と実践	看護研究入門	3前	1			4		5	4			
			看護研究	4通	2			8	4	5	7			
			看護の役割と実践の探究	4前	1			1	1					
			臨床実践技術の探究	4後	1			1	3	3	5	3		
			看護安全論	4後		1								兼任 1
			看護管理論	4前		1								兼任 1
			看護哲学	4前		1		4	1					兼任 1
			チーム活動論	4前		1		3	2	2	5			
			チーム医療演習	4前		1								兼任 1
	実習地	看護実践の探究	4前	2			8	4	5	7	4	兼任 1		
	保健師専門科目	公衆衛生看護学	公衆衛生看護学の技術	3前		1		1		1		1		
			公衆衛生看護学活動論	3前		2		1		1				
			学校保健・産業保健	3前		1							兼任 2	
			公衆衛生看護管理論	4後		1		1		1				
		臨地実習	公衆衛生看護学実習Ⅰ	3後		2		1		1		1		
			公衆衛生看護学実習Ⅱ	3後		2		1		1		1		
	自由科目	生物学入門	1前			1							兼任 1	
		化学入門	1前			1							兼任 1	
文章表現入門		1前			1		1					兼任 1		
千葉県の地域医療		1前			1	2								
倫理ことはじめ		1前			1	1	1					兼任 1		

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成28年度に認可(届出)された大学等は設置認可(届出)時より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度認可以前)についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
84	36	5	125	84	36	5	125	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については、記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{\#REF!} = \boxed{\#REF!} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位までを記入してください。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考							
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	○校舎敷地 (借用) 須佐知行 1014.87㎡ S47.31~ H44.02.末 誤記入のため。(29)							
	校舎敷地	179,239.24㎡ 177,927.94㎡	0㎡	0㎡	179,239.24㎡ 177,927.94㎡								
	運動場用地	55,511.07㎡	0㎡	0㎡	55,511.07㎡								
	小 計	234,750.31㎡ 233,439.01㎡	0㎡	0㎡	234,750.31㎡ 233,439.01㎡								
	そ の 他	26,578.60㎡ 27,541.85㎡	0㎡	0㎡	26,578.60㎡ 27,541.85㎡								
	合 計	261,328.91㎡ 260,980.86㎡	0㎡	0㎡	261,328.91㎡ 260,980.86㎡								
(2) 校 舎	専 用	102,776.81㎡ 129,278.34㎡	0㎡	0㎡	102,776.81㎡ 129,278.34㎡	誤記入のため。(29)							
	(102,776.81㎡) (129,278.34㎡)	()	()	()									
(3) 教 室 等	講 義 室	81室	演 習 室	36室	実験実習室	63室	大学全体						
					情報処理学習施設	6室 (補助職員 人)		語学学習施設	0室 (補助職員 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数									
	健康科学部 看護学科			23 室									
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌		視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	電子ジャーナルは、大学 全体での共有分。 図書、学術雑誌、視聴覚 資料については、薬学 部・理学部での共有分。大 学全体での共用分を含む。 図書(全体) 449,255冊 448,853冊 〔170,856冊〕 〔171,865冊〕 学術雑誌(全体) 4,982冊 5,016冊 〔2,528冊〕 〔2,512冊〕 図書・雑誌・視聴覚資 料の増減分は新規購入・ 除却のため。電子ジャー ナルは契約タイトル数の 変更のため。(29)					
			健康科学部	〔うち外国書〕 種					電子ジャーナル 〔うち外国書〕	1,576〔975〕	10,149〔8,150〕	3,031	30,219
										1,586〔992〕	10,159〔8,231〕	3,057	30,269
										(1,576〔975〕) (1,586〔992〕)	(10,149〔8,150〕) (10,159〔8,231〕)	(3,031) (3,057)	(30,219) 30,269
計	1,576〔975〕	10,149〔8,150〕	3,031	30,219	(0)								
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体						
	6,965.12㎡		623席 629席		534,024冊 537,320冊								
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					バドミントンセンター改修のため (29)					
	8,315.58㎡		弓道場射場										
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	図書館費には電子ジャーナル・データベースの整備費・その他の経費(運用コスト含む)を含む。経費の見積りについては、既存学部と調整の上、変更した。(29) 図書費においては、その他経費の追加に伴い増額。(29)				
		教員1人当り研究費等	200千円	200千円	図書購入費	6,000千円	47,953千円 6,000千円	47,953千円 6,000千円					
	共同研究費等	5,875千円 5,625千円	5,875千円 5,625千円	設備購入費	75,822千円	8,125千円 75,822千円	8,125千円 75,822千円						
	学生1人当り納付金	第1年次 1,700千円	第2年次 1,700千円	第3年次 1,700千円	第4年次 1,700千円	第5年次 千円	第6年次 千円						
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、雑収入等										

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成29年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(29)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 既設大学等の状況

大学の名称	東 邦 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年次人	人		倍			
医学部									※平成27年度 医学部医学科入学 定員増（5人）
医学科	6	115	-	675	学士 (医学)	1.00	昭和27年度	東京都大田区大森西五丁目21番16号	
薬学部									※平成28年度 医学専攻博士課程入 学定員増 (12人)
薬学科	6	220	-	1,320	学士 (薬学)	1.15	平成18年度	千葉県船橋市三山二丁目2番1号	
理学部						1.12			
化学科	4	80	-	320	学士 (理学)	1.14	昭和25年度	同上	
生物学科	4	80	-	320	学士 (理学)	1.15	昭和25年度	同上	
生物分子科学科	4	80	-	320	学士 (理学)	1.09	平成元年度	同上	
物理学科	4	70	-	280	学士 (理学)	1.11	昭和58年度	同上	
情報科学科	4	100	-	400	学士 (理学)	1.09	平成元年度	同上	
生命圏 環境科学科	4	60	-	240	学士 (理学)	1.16	平成17年度	同上	
看護学部									
看護学科	4	102	-	408	学士 (看護学)	1.10	平成23年度	東京都大田区大森西五丁目21番16号	
健康科学部									
看護学科	4	60	-	60	学士 (看護学)	1.30	平成29年度	千葉県船橋市三山二丁目2番1号	
医学研究科									
医科学専攻 (修士課程)	2	5	-	10	修士 (医科学)	0.90	平成18年度	東京都大田区大森西五丁目21番16号	
医学専攻 (博士課程)	4	35	-	116	博士 (医学)	1.43	平成22年度	同上	
薬学研究科									
薬科学専攻 (修士課程)	2	10	-	20	修士 (薬科学)	0.75	平成22年度	千葉県船橋市三山二丁目2番1号	
医療薬学専攻 (博士課程)	4	5	-	20	博士 (薬学)	1.25	平成24年度	同上	
大学の名称	東 邦 大 学								備 考

既設学部等の名称	修業年限	入定員	編入学員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開年度	所在地
理学研究科								
化学専攻 (博士前期課程)	2	16	-	32	修士 (理学)	1.46	昭和57年度	同上
化学専攻 (博士後期課程)	3	3	-	9	博士 (理学)	0.11	昭和59年度	同上
生物学専攻 (博士前期課程)	2	15	-	30	修士 (理学)	1.13	昭和57年度	同上
生物学専攻 (博士後期課程)	3	3	-	9	博士 (理学)	0.33	昭和59年度	同上
生物分子科学専攻 (博士前期課程)	2	18	-	36	修士 (理学)	1.02	平成5年度	同上
生物分子科学専攻 (博士後期課程)	3	3	-	9	博士 (理学)	0.44	平成7年度	同上
物理学専攻 (博士前期課程)	2	18	-	36	修士 (理学)	0.80	昭和61年度	同上
物理学専攻 (博士後期課程)	3	3	-	9	博士 (理学)	0.44	昭和63年度	同上
情報科学専攻 (博士前期課程)	2	18	-	36	修士 (理学)	0.44	平成5年度	同上
情報科学専攻 (博士後期課程)	3	3	-	9	博士 (理学)	0.00	平成8年度	同上
環境科学専攻 (博士前期課程)	2	6	-	12	修士 (理学)	1.00	平成21年度	同上
環境科学専攻 (博士後期課程)	3	2	-	6	博士 (理学)	0.50	平成23年度	同上
看護学研究科								
看護学専攻 (博士前期課程)	2	15	-	30	修士 (看護学)	0.43	平成25年度	東京都大田区大森西五丁目21番16号
看護学専攻 (博士後期課程)	3	5	-	15	博士 (看護学)	0.53	平成25年度	同上

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成29年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
 ※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 ※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等についても必ず記入してください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
		該当なし					
合計 (A)					後任補充状況の集計 (B)		
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
		該当なし					
合計 (C)					後任補充状況の集計 (D)		
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	科目	必修	科目	必修	科目
		選択	科目	選択	科目	選択	科目
		自由	科目	自由	科目	自由	科目
		計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、辞任した全ての専任教員の辞任の理由を具体的に記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
- ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
- ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (A) + (C)		後任補充状況の集計 (B) + (D)				
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)	①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
該当なし	必修	科目	必修	科目	必修	科目
	選択	科目	選択	科目	選択	科目
	自由	科目	自由	科目	自由	科目
	計	科目	計	科目	計	科目

- (注) ・ 就任辞退（未就任）及び辞任した全専任教員について、教員数、担当科目数の合計、後任補充の状況を記入ください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等		履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (28年6月)	該当なし			
設置計画履行状況 調 査 時 (△△年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (□□年2月)				
設置計画履行状況 調 査 時 (●●年2月)				

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 同一設置者が設置する既設学部等に付された意見は、当該大学から提出される全ての報告書に記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<健康科学部 看護学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの(未実施を含む。)及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
 ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。(記入例参照)

(2) 教員の資質の維持向上の方策(FD活動含む)

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 平成29年4月1日より、「東邦大学健康科学部FD委員会」を設置した(添付資料:「東邦大学健康科学部FD委員会規程」)。</p> <p>b 委員会の開催状況(教員の参加状況含む) 原則として毎月第4水曜日に開催する。出席者は委員3名および担当事務職員(教務事務担当)。</p> <p>c 委員会の審議事項等 教育ワークショップ等の企画・立案および実施</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 平成29年5月1日現在の予定は以下のとおり。</p> <p>1)健康科学部初年度における教育の連携・協力のあり方に関するワークショップ 実施方法:学部初年度における学生支援・学部運営に関する講演と各領域の教育目標の共有のためのディスカッション 実施時期:9月13日or20日を予定 対象者:本学部教職員と来年度以降着任予定教員</p> <p>2)学生支援に関するワークショップ 実施方法:実習協議会との共同開催にて、学生の主体的な学びを支援するための教育方法についての講演とグループディスカッション 実施時期:12月7日を予定 対象者:本学部教員と臨地実習指導者</p> <p>b 実施方法 上記aを参照。</p> <p>c 開催状況(教員の参加状況含む) 平成29年5月1日現在で未実施のため該当せず。</p> <p>d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況 平成29年5月1日現在で未実施のため該当せず。</p> <p>③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況</p> <p>a 実施の有無及び実施時期 平成29年5月1日時点では未実施であるが、4月12日(水)開催の第2回教務委員会において、実施時期が以下のとおり決定した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 最終日の講義・演習終了後、3日以内(終了日を含めて4日間)の回答とする。また、受講学生へ実施に関してメールを送信し、回答を促す。 <p>b 教員や学生への公開状況、方法等 平成29年5月1日時点では未実施であるが、4月12日(水)開催の第2回教務委員会において審議の結果、公開に関して以下のとおり予定している。</p> <ul style="list-style-type: none"> 公開対象者 選択できる「授業履修者・授業担当者・職員」全て公開対象者とする。 結果公開期間 春学期:定期試験終了後2週間(8月1日(火)～14日(月)) 秋学期:春学期の状況により検討

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
 「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

健康科学部看護学科は、本学の建学の精神である「自然・生命・人間」に基づき、千葉県の看護師需給事情の解消に努めるとともに、時代に即した「地域完結型医療」を目指した看護教育の実践により、豊かな人間性を有した人材を育成することを目的に設置した。平成28年4月27日付の「東邦大学健康科学部看護学科設置届出に係る提出書類」に付した「設置の趣旨等を記載した書類」の項目ごとの達成状況、届出時と平成29年5月1日現在との変更状況等について記述する。

1. 設置の趣旨及び必要性

届出時と現時点で変更はなく計画どおりに履行している。

2. 学部・学科等の特色

届出時と現時点で変更はなく計画どおりに履行している。アドミッション、カリキュラム、ディプロマの3ポリシーはホームページ (<http://www.toho-u.ac.jp/health/index.html>) に掲載し、周知を図っている。

3. 学部・学科等の名称及び学位の名称

届出時と現時点で変更はなく計画どおりに履行している。

4. 教育課程の編成の考え方及び特色

平成29年春季学期（前期）開講科目については、未開講の科目はなく、予定していた科目のすべてを開講することができた。秋学期（後期）開講科目についても、平成29年5月1日現在、教員の辞退等の事由により未開講の予定となっている科目はなく、順調に履行している。なお、教育課程の編成を審議する委員会組織として、「健康科学部教務委員会」を設置した。構成員は、

- (1) 学部長により指名された委員長 1名
 - (2) 健康科学部専任教員のうち、学部長と委員長との協議により選出された者 5名
 - (3) 習志野学事部職員のうち、学部長、委員長、習志野学事部長との協議により選出された者 1名
- とし、原則として月1回（第2水曜日）に開催することが決定している。
なお、「東邦大学健康科学部教務委員会規程」を平成29年4月1日より施行した。

5. 教員組織の編成の考え方及び特色

専任教員については、公衆衛生看護学領域の充実のため、特任教授1名を専任教員として追加採用した。なお、健康科学部の教授の定年は65歳であり、当該特任教授は平成29年5月1日現在、65歳であるが、「東邦大学健康科学部特任教員任用に関する内規」を適用のうえ採用した。

兼任・兼任講師については、後述する入学定員超過に係る教員の追加採用の他、以下の科目に変更が生じている。

- (1) 薬理学（1年次秋学期（後期）開講）
科目担当者として本学薬学部教員2名（兼任教授、兼任准教授各1名）の就任を予定していたが、うち兼任准教授が本学を退職となったことから、後任として薬学部教授1名を兼任教授として追加採用した。
- (2) 微生物学（1年次秋学期（後期）開講）
科目担当者として本学薬学部教員2名（兼任教授、兼任准教授各1名）の就任を予定していたが、円滑・安全な実験の実施のため、新たに4名の薬学部教員（講師、助教各2名、計4名）を兼任教員として追加採用した。
- (3) 人体の構造と機能Ⅰ（1年次春学期（前期）開講）および同Ⅱ（1年次秋学期（後期）開講）
科目担当者として兼任講師1名の就任を予定していたが、当該就任予定者の勤務地変更により、本学への通勤負担が増加することから、兼任講師1名を分担担当者として追加採用することとした。

6. 教育方法、履修指導方法及び卒業要件

教育方法のうち、学生数の設定については、後述する入学者の超過により、一部科目に変更が生じた。また、配当年次について、「実用医療英語」を1年次秋学期（1後）として届出を行ったが、当該科目は本学の共通教育科目であり、春学期（前期）に開講している。よって誤記のため、2年次春学期（2前）開講に修正する。なお、履修指導方法および卒業要件については変更ない。

7. 施設、設備等の整備計画

健康科学部棟が平成28年10月に竣工した。また、平成29年度に必要な設備、備品等は平成28年度中に購入した。いずれも計画どおり順調に履行している。

8. 入学者選抜の概要

アドミッション・ポリシーに基づき、当初計画していた入試をすべて実施し、順調に計画を履行していたが、最終的な入学者は78名と、入学定員60名に対し大幅に超過してしまった。開設年度の入試であり、前年度実績が無いため他学部や他の看護系大学の情報を総合して慎重に入試判定を行ったが、予想を大幅に上回る歩留率であった。本学にとっては痛恨の極みである。この反省を踏まえ、平成29年4月10日に開催した臨時の学長・学部長会議において、特に健康科学部、薬学部および理学部の入学定員管理を徹底するために、学長の下令により、「入学定員厳格化会議」の設置が決定し、平成29年4月26日（水）に第1回会議が開催された。今後、本学を挙げて入学定員の厳格化に取り組む所存である。
3月上旬より、入学手続者の辞退状況を鑑みると定員が超過する可能性が極めて高いとの判断から、学長および健康科学部設置準備室（当時）を中心に定員超過の場合の対応策について協議し、以下のとおり対応を行った。

1) 少人数教育科目の担当者の追加

1年次春学期（前期）開講の「実用英語ⅠA」および「医療英語ⅠB」、秋学期（後期）開講の「実用英語ⅠB」および「医療英語ⅠA」の担当者として、兼任講師1名を追加した。当該兼任講師は本学の前医学部英語教室教授・国際交流センター長であり、教育経験も長い。これにより19～20名のクラス編成となり、当初の計画よりも少人数教育が徹底されることとなった。また、1年次春学期（前期）開講の「スポーツ健康科学実技」も、安全管理の観点から、兼任講師1名を追加した。当該兼任講師は理学部でも兼任講師を務めている。また、コンピュータを利用して授業を実施する1年次春学期（前期）開講の「情報科学概論」についても、本学理学部教授1名を兼任教授として任用していたが、学習効果を鑑み、2クラスで実施することとした。授業は6月上旬開始であり、理学部情報科学科准教授1名に兼任准教授就任の内諾を受け、現在、任用に向けた学内手続きを進めている。

2) 臨地実習担当者の追加

定員の超過により、臨地実習（1年次秋学期（後期）開講の「看護入門実習Ⅰ」および「同Ⅱ」）の病棟数、施設数が増加することから、担当者として兼任講師1名、兼任講師5名を追加した。いずれも看護師経験の豊かな人材を登用した。専任教員の指示の下、臨地実習の円滑な実施に努める。

3) 学内演習科目担当者の追加

1年次秋学期（後期）開講の「看護の基本技術Ⅰ」の担当者として兼任講師1名を追加した。演習室には20台のベッドが配置されており、学生4名あたり1台のベッドを使用することが可能であり、1つの演習室での演習が可能な状態であるが、学習効率を検討した結果、1名を追加採用することとなった。なお、当該兼任講師は2)に記載した1年次秋学期（後期）開講の「看護入門実習Ⅱ」の担当者も兼務している。

なお、健康科学部棟の各講義室（4教室）の定員は72名であり、78名の学生の収容はできないが、4教室のうち2教室は可動間仕切りにより仕切られており、本年度は間仕切りを開放することにより、教室定員を144名とし、学年全体の講義等を実施している。現時点で大きな問題は生じていない。学年進行により、この78名全員が同時に4年次生に進級した場合、キャンパス内の他学部の教室を利用するなどの措置を講ずる。

また、学生の超過により、演習科目で必要となる消耗品、備品等についても、必要な予算措置を講じ、適宜追加購入するなどの対応を行っている。

本学では今回の入試結果を痛切に反省し、「入学定員厳格化会議」を中心に本学を挙げて入学定員の厳格化に取り組むとともに、健康科学部の次年度以降の教育体制に関して、教授会を中心に早急に検討を行い、学生の教育に不利益が生じないように適宜対応していく。

9. 取得可能な資格

届出時と現時点で変更はなく計画どおりに履行している。

10. 実習の具体的計画

入学定員を18名超過したことから、1年次に開講する実習について、以下のとおり対応を行った。

1) 看護入門実習Ⅰ

デイケアサービス6施設、居宅介護支援事業所3施設、認知症高齢者グループホーム5施設および船橋市地域包括支援センターで実習を行う計画であったが、デイケアサービス1か所、居宅介護支援事業所2施設、認知症高齢者グループホーム2施設をそれぞれ追加した。船橋市地域包括支援センターでは、グループ編成の人数を変更し、対応を行うこととなった。また、兼任講師1名、兼任講師2名を追加採用し、専任教員と連携のうえ、巡回指導等を行い、当初の計画に準じた実習体制の構築に努める。

2) 看護入門実習Ⅱ

病院2施設で実習を行う計画で、定員超過により2施設と協議の結果、それぞれの施設で受入学生の増員が可能なことから、施設の追加は見送った。ただし、実習を行う病棟が増えるため、兼任講師1名、兼任講師4名を追加採用し、専任教員と連携のうえ、学生の実習指導を行い、当初の計画に準じた実習体制の構築に努める。

なお、実習施設の増加、実習担当教員の追加採用以外の項目については、計画に準じ、教務委員会の傘下に3名の教員より構成される実習検討会を設置し、検討会を中心に秋学期（後期）の実習に向け、実習書の作成、施設との契約等の作業を進めている。

11. 管理運営

当初の計画どおりに履行している。

教授会は平成29年5月1日現在、専任の教授5名により構成されている他、特任教授2名がアドバイザーとして参加している。教授会は原則として毎月第1水曜日に実施する。

教員会は教授会終了後に開催され、准教授、講師および助教の健康科学部専任教員がすべて参加し、学部長による教授会報告の他、各種連絡事項の報告、懸案事項の検討等を行い、健康科学部を構成する全教員が情報を共有し、学生教育および学部運営の円滑な実施を目指している。

また、当初計画していた教務委員会、入試委員会、学生委員会、自己点検・評価委員会、FD委員会の他、予算委員会、生命倫理委員会、健康科学部国際交流センターを設置した。なお、これらの委員会、センターにはすべて規程・内規を制定し、適切な運営を行っている。

12. 自己点検・評価

本学の他学部と同様、健康科学部においても「東邦大学健康科学部自己点検・評価委員会規程」を平成29年4月1日より施行し、委員会が発足した。構成員は、

- (1) 学部長により指名された委員長 1名
 - (2) 健康科学部専任教員のうち、学部長と委員長との協議により選出された者 若干名
- とし、平成29年度は委員長の他、委員1名を選出し、健康科学部の自己点検・評価の実施、自己点検・評価報告書の作成を担う。

13. 情報の公表

平成28年9月より、本学のホームページをリニューアルしたため、アクセス方法に変更が生じている。健康科学部に關するページは以下のとおりである。

- 大学の教育研究上の目的に関すること
トップページ>健康科学部>学部のご紹介>学部の特色・目的
(<http://www.toho-u.ac.jp/health/course/feature.html>)
- 入学者に関する受入れ方針
トップページ>健康科学部>入試について>入試情報/アドミッション・ポリシー
(http://www.toho-u.ac.jp/health/info_exam/sum.html)
- 卒業又は修了した者の数、進学者数及び就職者数、就職等の状況に関すること
*開設年度のため未開設
- 授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること
*現在、シラバスの掲載を準備作業中

- 学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること
トップページ>健康科学部>教育内容>カリキュラム>カリキュラムについて
(http://www.toho-u.ac.jp/health/edu/curriculum/about_curriculum.html)
- 教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力に関する情報
トップページ>健康科学部>学部のご紹介>学部の特色・目的
(<http://www.toho-u.ac.jp/health/course/feature.html>)
- 取得できる主な資格・学位
トップページ>健康科学部>進路・就職について>主な資格と学位
(http://www.toho-u.ac.jp/health/career/main_way.html)
- ディプロマ・ポリシー
トップページ>健康科学部>学部のご紹介>ディプロマ・ポリシー
(http://www.toho-u.ac.jp/health/course/diploma_policy.html)

14. 教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

当初の計画どおりに履行している。詳細については、上記「(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)」に記載。

15. 社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

当初の計画どおりに履行している。

特に教育課程外の取組については、学生の生活支援および学生の進路・就職支援を目的に、健康科学部学生委員会を設置した。委員会の規程として「東邦大学健康科学部学生委員会規程」を制定し、平成29年4月1日より施行した。委員会の構成員は、

- (1) 学部長により指名された委員長 1名
- (2) 健康科学部専任教員のうち、学部長と委員長との協議により選出された者 4名
である。本学習志野地区学生部およびキャリアセンターと連携し、上記目的の達成に努める。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・2013(平成25)年3月 公表

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開 (http://www.toho-u.ac.jp/univ/hojin_info/juaa.html)

③ 認証評価を受ける計画

- ・2012(平成24)年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価(認証評価)を受審し、大学基準に適合しているとの認定を受けている。(認定の期間は2020(平成32)年3月31日まで)
- ・2018(平成30)年度に全学自己点検・評価報告書を作成し、2019(平成31)年度に公益財団法人大学基準協会の大学評価(認証評価)を受審予定である。

(注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

(有 無)

b 公表時期(未公表の場合は予定時期)

(平成29年7月31日)